

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成25年3月1日

至 平成25年5月31日

株式会社良品計画

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月3日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成25年 2月28日
営業収益（百万円）	49,431	55,076	188,350
経常利益（百万円）	6,023	6,553	19,760
四半期（当期）純利益（百万円）	2,502	3,893	10,970
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	4,334	6,108	14,969
純資産額（百万円）	86,403	97,698	96,050
総資産額（百万円）	106,274	121,125	119,360
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	93.41	145.85	409.45
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	93.08	145.29	407.90
自己資本比率（%）	79.6	78.5	78.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。
3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先行き不透明感の続くユーロ圏において、2013年1-3月期のGDP成長率が6四半期連続のマイナスとなりましたが、米国及び日本においては景気回復の兆しが着実に現れており、中国をはじめとしたアジア各国においては高い成長を継続しております。

そのユーロ圏においては、ドイツがマイナス成長を回避したものの、財政緊縮策や雇用情勢の悪化が続くその他の主要国の景気は、引き続き低迷するものと見られております。一方、米国においては、雇用情勢の好転に支えられた個人消費の伸びが内需を押し上げていることにより、今後の底堅い成長が見込まれます。また、中国では2013年1-3月期のGDP成長率が7%台の高い成長率を維持しておりますが、市場の予想を下回ったことで、景気足踏みに対する懸念の声が聞かれるようになってまいりました。

国内経済は、2013年1-3月期のGDP成長率が年率換算3.5%となり、2四半期連続のプラス成長となりました。主な成長要素として2つ挙げられます。一つには、GDPの6割を占める個人消費が前期比0.9%増加したことにより、GDP成長率を0.6ポイント押し上げる効果がありました。これは株式市場の好転による影響が大きいと見られております。次に、純輸出額が4四半期ぶりにプラスに転じた影響により、GDP成長率を0.4ポイント押し上げる効果がありました。これは、円安の進行による影響が大きいと見られております。いずれも第2次安倍内閣において安倍首相が表明した、いわゆる「アベノミクス」の効果によるものとして、国内だけでなく世界からも注目を集めてきております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良いくらし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	550億76百万円（前年同期比11.4%増）
売上高	549億52百万円（前年同期比11.5%増）
営業利益	57億28百万円（前年同期比1.4%減）
経常利益	65億53百万円（前年同期比8.8%増）
四半期純利益	38億93百万円（前年同期比55.6%増）

主に、国内直営事業における出店増と円安の影響により営業利益は減益となりましたが、円安に伴う外貨資産の為替差益が増加したため、経常利益及び四半期純利益はそれぞれ増益となり、過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ4.9%増加したことに加え、WEBの売上高が前年同期に比べ13.7%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、幅広いバリエーションを揃えた「フレンチリネン」シリーズの婦人ウェアや、夏素材の帽子ならびにストール類、生活雑貨部門では、新生活需要に向けたインテリアや雑貨類、食品部門では、レトルト食品やお菓子の売れ筋商品が中心となり、売上を牽引しました。

出退店は、11店舗の出店、3店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、270店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は353億72百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は38億89百万円（同11.2%減）となりました。

② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、店頭売上高が前年同期に比べて0.1%の増加となりましたが、春先の気温の低下により各社からの発注が抑制されたことにより、供給売上高は減収となりました。また、ファミリーマートグループへの供給事業は、プライベートブランドとの競合により減収となりました。

出退店は、2店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、118店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は74億90百万円（同4.0%減）、セグメント利益は7億15百万円（同5.9%減）となりました。

③ 欧州地域事業

前年同期と同様、欧州全域に渡る厳しい寒波の影響により、客数が低迷し売上も伸び悩みましたが、経済環境の悪化が続くイタリアでは、売上の低迷の底打ちが見られ、各国の既存店売上昨年比の水準はほぼ横並びとなりました。

出退店は、1店舗の出店（供給店）、3店舗の退店（うち2店舗は供給店）を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、57店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は19億28百万円（同14.1%増）、セグメント損失は41百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

④ アジア地域事業

前期26店舗の出店を行った中国の伸長に加え、前期に在庫過多で差益率を低下させたその他アジア各国の在庫が、適正水準となったことにより、売上高、売上総利益が大きく上昇いたしました。

出退店は、2店舗の出店を実施したことに加え、2013年1月に当社連結子会社が、供給先企業からタイ王国にある9店舗の事業譲渡を受けたことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は105店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は70億50百万円（同67.0%増）、セグメント利益は5億98百万円（同161.1%増）となりました。

⑤ その他地域事業

その他地域のアメリカ合衆国では、好調な既存店に加えて、2012年11月にオープンした新店が寄与し、増収となりましたが、2店舗の開店前費用などが影響し、減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は5店舗で、増減はありません。

この結果、その他地域事業の営業収益は4億10百万円（同54.0%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期は9百万円の利益）となりました。

⑥ その他

アジア地域でライセンス・ストアを展開する国における出退店は、2店舗の出店に加え、前述したタイ王国での9店舗の事業譲受（アジア地域事業への区分変更）により、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は41店舗となりました。また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて2店舗の出店を行い、2桁増収となりました。この結果、営業収益は28億23百万円（同39.8%増）、セグメント利益は7億80百万円（同55.4%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億30百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,211億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億65百万円増加いたしました。これは主に、商品の増加25億26百万円によるものです。

負債は234億27百万円と1億17百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加13億8百万円、法人税の納付による未払法人税等の減少18億40百万円によるものです。

純資産は976億98百万円と16億48百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上38億93百万円、自己株式の取得29億99百万円、配当の支払14億74百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の78.3%から78.5%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	—	28,078,000	—	6,766	—	10,075

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,276,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,774,800	267,748	—
単元未満株式	普通株式 27,000	—	—
発行済株式総数	28,078,000	—	—
総株主の議決権	—	267,748	—

② 【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,276,200	—	1,276,200	4.55
計	—	1,276,200	—	1,276,200	4.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,563	19,123
受取手形及び売掛金	6,092	7,591
有価証券	10,023	6,517
商品	27,106	29,633
仕掛品	74	138
貯蔵品	14	15
未収入金	5,168	6,300
その他	2,517	2,438
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	72,556	71,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,272	22,529
減価償却累計額	△12,601	△12,946
建物及び構築物（純額）	8,671	9,583
機械装置及び運搬具	1,917	1,957
減価償却累計額	△1,209	△1,264
機械装置及び運搬具（純額）	708	693
工具、器具及び備品	10,222	10,741
減価償却累計額	△7,570	△7,861
工具、器具及び備品（純額）	2,652	2,879
土地	1,324	1,324
リース資産	39	42
減価償却累計額	△34	△37
リース資産（純額）	5	5
建設仮勘定	874	923
有形固定資産合計	14,236	15,409
無形固定資産		
のれん	36	37
その他	4,077	4,217
無形固定資産合計	4,113	4,255
投資その他の資産		
投資有価証券	12,047	13,866
敷金及び保証金	15,230	15,275
その他	1,341	730
貸倒引当金	△164	△162
投資その他の資産合計	28,454	29,709
固定資産合計	46,804	49,373
資産合計	119,360	121,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,155	11,463
短期借入金	407	590
未払法人税等	4,446	2,605
賞与引当金	243	246
役員賞与引当金	73	17
返品調整引当金	46	—
ポイント引当金	—	67
店舗閉鎖損失引当金	19	44
その他	7,293	7,701
流動負債合計	22,685	22,737
固定負債		
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能貸借契約損失引当金	50	53
その他	465	528
固定負債合計	625	690
負債合計	23,310	23,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,116	10,116
利益剰余金	80,207	82,626
自己株式	△3,927	△6,927
株主資本合計	93,163	92,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,192	2,300
為替換算調整勘定	△870	140
その他の包括利益累計額合計	322	2,441
新株予約権	310	324
少数株主持分	2,254	2,350
純資産合計	96,050	97,698
負債純資産合計	119,360	121,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	49,277	54,952
売上原価	26,247	29,622
売上総利益	23,030	25,330
営業収入	153	123
営業総利益	23,183	25,454
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,066	1,079
配送及び運搬費	2,174	2,398
従業員給料及び賞与	4,655	5,128
役員賞与引当金繰入額	14	9
借地借家料	4,881	5,422
減価償却費	717	916
貸倒引当金繰入額	3	—
ポイント引当金繰入額	—	67
その他	3,859	4,701
販売費及び一般管理費合計	17,372	19,725
営業利益	5,811	5,728
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	149	163
持分法による投資利益	48	65
為替差益	—	560
その他	19	51
営業外収益合計	223	850
営業外費用		
支払利息	1	1
自己株式取得費用	—	23
為替差損	9	—
その他	1	0
営業外費用合計	11	25
経常利益	6,023	6,553
特別損失		
固定資産除却損	20	40
投資有価証券評価損	1,713	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	27
その他	5	—
特別損失合計	1,744	67
税金等調整前四半期純利益	4,279	6,485
法人税等	1,793	2,620
少数株主損益調整前四半期純利益	2,485	3,865
少数株主損失(△)	△17	△27
四半期純利益	2,502	3,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,485	3,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,093	1,107
為替換算調整勘定	716	1,102
持分法適用会社に対する持分相当額	38	32
その他の包括利益合計	1,848	2,242
四半期包括利益	4,334	6,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,250	6,012
少数株主に係る四半期包括利益	83	95

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(ポイント引当金)

当第1四半期連結会計期間より、ポイント制度導入に伴い、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	743百万円	937百万円
のれんの償却額	0	2

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月23日 定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成24年2月29日	平成24年5月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,474	55	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結会計期間に2,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において6,927百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	調整額 (百万円) (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注)3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	33,428	7,803	1,689	4,223	266	47,411	2,019	—	49,431
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	3	—	—	—	—	3	4,445	△4,448	—
計	33,431	7,803	1,689	4,223	266	47,414	6,465	△4,448	49,431
セグメント利益 又は損失(△)	4,379	759	△42	229	9	5,334	502	△25	5,811

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△25百万円にはセグメント間取引消去△25百万円、のれんの償却額0百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	国内 直営事業 (百万円)	国内 供給事業 (百万円)	欧州 地域事業 (百万円)	アジア 地域事業 (百万円)	その他 地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	35,372	7,490	1,928	7,050	410	52,253	2,823	—	55,076
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	5	2	—	—	—	8	5,819	△5,827	—
計	35,378	7,493	1,928	7,050	410	52,261	8,642	△5,827	55,076
セグメント利益 又は損失 (△)	3,889	715	△41	598	△15	5,145	780	△197	5,728

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、I D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△197百万円にはセグメント間取引消去△195百万円、のれんの償却額△2百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円41銭	145円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,502	3,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,502	3,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,790	26,693
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円08銭	145円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	96	102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月2日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。